



韓国ジャーナリスト・シンポジウム

アジアにおける 日韓の役割

経済広報センターは、日韓の相互理解を促進するため、二〇〇三年より韓国の主要紙の有力ジャーナリストを招聘し、広く取材の機会を提供するプログラムを実施している。今回は二〇〇七年二月四日から一〇日の日程で、東亜日報のホン・グオンヒ論説委員、朝鮮日報のキム・チャンギョン論説委員、中央日報のコ・ヒョンゴン論説委員、韓国経済新聞のコ・グアンチョル国際部長、毎日経済新聞のイ・ドンジユ論説委員、ハンギョレ新聞のクァク・チョンス経済専門記者を招聘し、東アジアの経済統合、日本経済、産業、日韓関係、日韓の政治状況について日本の経済界、政官界、学界の有識者と多岐にわたる意見交換を行った。プログラム最終日である二月九日には、経団連会館で「アジアにおける日韓の役割」と題し、「東アジア経済圏と日韓の役割」「日本と韓国の経済・産業の課題」の二部構成でジャーナリストによるシンポジウムを開催した。

ジャーナリスト各氏からは、「東アジアの統合には、日中韓のリーダーシップが重要だ」、「日韓FTA交渉を成功させるためには、経済効果を強調するだけでなく、政治的社会的課題としてとらえていく必要がある」、「日韓関係はこれまでの特殊な外交関係から、普通の外交関係に変えていく必要がある」、「中国企業の台頭などグローバルな競争が激化する中で、日韓の企業協力は非常に重要となっている」などの指摘があった。当センター会員企業等から一四〇名が参加した。

本稿は、そのシンポジウムの概要を紹介するものである。

韓国ジャーナリスト・シンポジウム

「アジアにおける日韓の役割」

日時 二〇〇七年二月九日
午後一時三〇分～四時
場所 経団連会館 国際会議場
講師 下記参照

【韓国ジャーナリスト招聘者略歴】

(敬称略・順不同)

ホン・グオンヒ (Hong, Kwon Heui)

東亜日報 論説委員 (副局長級)

一九八三年東亜日報に入社。社会部、経済部、国際部などの記者を経て九七年經濟部次長。二〇〇〇年経営戦略室経営総括チーム長。二〇〇二年編集局国際部部長代理。二〇〇二年から二〇〇五年までニューヨーク特派員。二〇〇五年より現職。

コ・グオンヒン (Koh, Hyun-Kohn)

中央日報 論説委員 (経済担当)

一九六三年生。高麗大学経営学科卒業。八七年米国コロンビア州立大学にてMBAを取得。八八年から九〇年までハンジン投資証券国際部に勤務。九〇年中央日報に入社し、国際部、經濟部、産業部、企画取材チーム戦略企画室、経済研究所などを経て二〇〇六年より現職。二〇〇四年から二〇〇五年まで米国ノースカロライナ大学大学院ジャーナリズム学科の客員研究員を務めた。

キム・チャンギョン (Kim, Chang-Kyoon)

朝鮮日報 論説委員

一九六六年生。ソウル大学経済学科卒業。ソウル大学大学院にて経済学修士課程を取得。八八年朝鮮日報に入社。社会部、編

集部(経済部 国際部を経て九四年から九七年までワシントン特派員。九九年政治部記者、二〇〇二年から二〇〇四年政治部長待遇、二〇〇五年より現職。二〇〇六年八月に韓国言論人協会の「第二回韓国における真の言論人大賞(政治部門)」を受賞。

イ・ドンジュ (Lee, Dong-ju)

毎日経済新聞 論説委員

一九六一年生。延世大学フランス文学科卒業。八八年毎日経済新聞に入社。国際政治・経済産業・金融部などの記者を経て九五年から九八年までパリ特派員。中小企業部長を経て現職。

コ・グワンチョル (Go, Gwangchul)

韓国経済新聞 国際部長

一九八六年韓国経済新聞社に入社。経済部 産業部などを経て二〇〇〇年経済部長。二〇〇二年から二〇〇五年までワシントン・ニューヨーク特派員を務め、二〇〇五年より現職。

クアク・チョンス (Kwak, Jung-soo)

ハンギョレ新聞 経済専門記者

一九八四年ソウル大学工科大学電気工学科卒業。八七年(八)キョレ新聞に入社。社会部 経済部を経て九九年社長室秘書部長。二〇〇二年米国ミシガン州立大学客員研究員。二〇〇三年西江大学経済大学院にて金融専攻修士課程を取得。二〇〇五年

経済部産業チーム長、二〇〇六年政策金融部長を経て現職。

【コメンテーター略歴】

深川由起子(ふかがわ・ゆきこ)

早稲田大学政治経済学術院 教授

米国イェール大学大学院修了。早稲田大学大学院博士課程修了。長銀総合研究所主任研究員、青山学院大学経済学部助教授、東京大学大学院総合文化研究科・教養学部教授を経て二〇〇六年五月より現職。韓国産業研究院(KIET)、「ロンドン」大学日本経済研究センターなどの研究員を歴任。アジアゲートウェイ戦略会議メンバー、東アジア共同体評議会・有識者議員なども務める。

後藤 康浩(ごとう・やすひろ)

日本経済新聞社 論説委員兼産業部編集委員

早稲田大学政治経済学部卒業。一九八四年日本経済新聞入社。東京本社社会部 国際部を経て八八年パレイン支局駐在。九〇年ロンドン(欧州総局)駐在。九二年東京本社産業部担当。九七年北京(中国総局)駐在。二〇〇〇年東京本社産業部編集委員。二〇〇二年より論説委員を兼務。

第一セクション

「東アジア経済圏と日韓の役割」

ホン・グオンと論説委員によるスピーチ

「東アジア経済圏の現状と課題」

安倍政権は、EPA(経済連携協定)をより早く、深く、多くの国々と推進するタイムスケジュールを発表した。日本の市場開放という点で大変良いことであり、隣国韓国にとってもプラスになる。しかし、それを推進する上で幾つか問題点がある。

第一に、東アジアの統合は青写真もなく、メインプレーヤーもない、同床異夢ではないかということだ。東アジアにおいては、経済面での相互依存度が深まり、共同体構築の必要性が

高まっている。しかし、日韓中はそれぞれ独自の構想を打ち出しているだけで、主導権争いをしている。

日本は、東アジアEPA構想を打ち出している。これは東アジアサミット参加国(アセアン、日本、中国、韓国、インド、オーストラリア、ニュージーランド)による共同体を構築しようという構想だ。ASEAN各国を重視し、さらにインド、オセアニアを含む広い経済共同体の形成を目指すものであり、これは韓国と中国は構成国だが、メインの対象にはしていない。中国は、ASEAN+3による東アジアサミットを当初提唱し、これまでのASEAN中心から中国中心の協力体制にシフトさせようとした。しかし東アジアサミットにインド、オセアニア

が加わることになり、結局、ASEAN中心の体制を続けるしかないと思っっている。韓国は、ASEAN+3の体制を認めている。他方で北東アジアでの日韓中の協力体制構築も主張している。ASEANは、これまでどおりASEANが主導するASEAN+3の体制を主張している。つまり、それぞれ青写真がなく、主体もないばらばらな夢を描いている。

第二の問題は、そもそもASEAN+3、さらに東アジアサミットへの関心が次第に薄らいでいることだ。昨年一二月に開催予定だった第一〇回目のASEAN+3首脳会議、および二回目の東アジアサミットが、台風を理由にして今年一月に延期された。その際採択されたセブ宣言では、エネルギー部門で一定の進展をみた

ものの多くの注目は集められなかった。

日本は東アジアサミット中心の共同体構築を主張しているが、その実現の可能性は低いのではない。さらに、東アジアサミットにこだわると、現在のASEAN+3の協力体制の基盤を損なう懸念がある。つまりASEAN+1という案が代案として今浮上しているということがその現れである。これは、ASEANと日本、ASEANと韓国、ASEANと中国が、それぞれが協力体制を構築することだ。ASEAN+3が推進されているが、一方でASEAN+1が今重要度を増している。

ASEAN+3の位置づけが下がってくる背景として、中国と日本の確執がある。日中の根本的な和解の可能性は低い。ASEAN+3を

議論する場においても、日中は相手に主導権を渡すまいとしている。安倍政権の日中関係正常化など、戦術的妥協の動きもあるが、ヨーロッパ統合で見られたような、ドイツとフランスの共同のリーダーシップは期待できないのではないか。

日韓の役割について言うと、日韓国は、共同体形成のための雰囲気づくりに、もっと積極的に取り組む必要がある。東アジアは急速な成長を遂げ、既に世界の三大経済圏になりつつある。相互依存の度合いは深まっている。日韓中を含む経済協力が東アジアにおいて最も現実的な方法だ。にもかかわらず協力のための雰囲気づくりが進んでいない。このような障害を乗り越えていくためには、日韓国間の努力が必要だ。

さらに、日韓はFTA（自由貿易協定）交渉を再開すべきだと思う。ただ韓国では日韓のFTAについての関心は低下している。アメリカとのFTAに集中しているため、日韓のFTAは重要なアジェンダとなっていない。どう交渉への関心を高めるのか、その糸口がなかなか見出せずにいる。日本も韓国を質の高いパートナーと認識しており、このような認識をより確実なものにしていく必要がある。韓国はアジア域内において、日本以外の唯一のOECDメンバー国であり、日本の重要なパートナーとして遜色がない。既に北朝鮮の核問題など安全保障の分野では同じテーブルについて対話が行われている。さらにSARS、地震・津波対策、国際原油価格など日韓が協力できる分野は多くある。

身近なところから目に見える成果を出していく必要がある。

韓国ではアジア経済圏についての議論があまり活発ではない。交渉の期限が迫っているアメリカとのFTAで汲々としているからだ。また、韓国は大統領選挙を控え、アメリカとのFTAが非常に大きな政治的、社会的イシューとなりつつある。日本が北東アジアのFTA、もしくは東アジアでのFTAを望むのであれば、本気だということを手側に示す必要がある。日本では、経済的な必要性ということを強調しているが、FTAの経済効果は必要条件に過ぎず、十分条件ではない。日韓のFTAは経済的な課題というより、政治・社会的な課題としてとらえていく必要がある。

ASEAN+3が一つの単一経済圏になれば、単一通貨の経済が大きく成長できる。また、アジアの通貨に対して、外部の投機的な攻撃に対する防衛効果も期待される。

しかし通貨統合について今まであまり議論されていないのはなぜか。まずテクニカルな問題がある。単一通貨の単位をどのように算出すればいいのか。そこに参加する各国の経済規模や国内の総生産を基準とするのか、貿易規模を基準とすべきなのか、外貨取引の規模を基準とするのか、つまり通貨の単位を算出する基準をどこに置くべきかについてコンセンサスがなかなか得られないという問題点がある。また、アジア単一通貨に、台湾ドルや香港ドルなどの地域のドルを含むべきか否か、という話し合いもな

コ・グアンチョル国際部長によるスピーチ
「東アジアの通貨統合」

東アジアの通貨統合とは、ASEANと日本、中国、韓国の一三方国が、ユーロのような機能を果たす、地域単一通貨を目指すものだ。これは、二、三年前から学者と関係者の間で実務的に検討が行われてきた。アジア開発銀行(ADB)が、今年年頭、アジア通貨単位をつくって、韓国の貨幣との交換比率を公表すると言ったが、現在までのところ進捗はない。

アジア単一通貨には多くのメリットがある。第一にアジア債券市場が活性化すると予想している。また、アジア諸国間の為替の不確実性が大きく縮小する。規模の経済効果も挙げられる。各国個別経済の規模よりはるかに大きな規模の

されなければならない。

さらにこういったテクニカルな問題以外に政治・経済的な問題点もある。単一通貨をつくるにあたって、主導する勢力は誰か、どの国がリーダーシップを発揮していくかという点だ。中国経済が浮上し、その中国経済のメリットを韓国は享受しているが、一方で通貨統合のリーダーシップを中国に全面的に渡しても良いのかどうかを恐れている。日本にも中国を牽制しようとする動きがあるかもしれない。

ASEAN+3の経済圏を見ると、日本が世界第二位の経済大国として断然トップだ。しかし、日本が通貨統合のリーダーシップを取るべきだというコンセンサスは、他の国からまだ得られていない。アジアの単一通貨をどの国が、

誰が主導していくのか、リーダーシップの不在が問題だ。さらに、アジア各国では、経済レベルと産業構造の相違が非常に大きいという問題もある。

では、単一通貨、通貨統合の話は夢で終わってしまうのだろうか。ここ数年、アジアは域内でASEANと中国、ASEANと韓国、ASEANと日本の間において自由貿易協定の話が加速化し、経済的な関係が以前に比べてはるかに増大している。

さらに日韓中は、アメリカとの経済交流を拡大しつつ、三国が共同繁栄する必要があるという認識を共有している。日韓中の経済規模は世界トップであり、お互いの貿易交流もそれぞれ三位以内に入るほど実質的な経済交流が進んで

いる。この三国が中心となり、アジアを世界における重要な経済圏として育成しようとする意思をさらに大きく発展させる必要がある。

ヨーロッパの通貨統合を見ると、ユーロという単一通貨も長い歴史を経た賜である。この統合の枠組みとなったローマ条約が締結されたのが五〇年前のことだ。ヨーロッパ諸国の間でも、政治・社会的な反目、対立の長い期間を経て、通貨統合をなし遂げた。ヨーロッパの通貨単位が結局その国の会計基準に適用されたのは一九九九年のことである。実際に貨幣として使われ始めたのは二〇〇二年のことだ。非常に長い期間、歴史を経てヨーロッパの通貨統合は実現した。アジアも技術的、政治・経済的、また社会的な問題を抱えているが、アジアを世界におけ

る重要な経済圏、経済共同体にしていこうという意思と指導力を、日韓中三国が長期的な視野で持つことができれば、アジア単一通貨を実現できるのではないだろうか。

キム・チャンギョン論説委員によるスピーチ
「日韓の特殊外交と普通外交」

私は二〇年間のジャーナリストとしての生活の中で、二回にわたって日韓関係を扱う立場となった。最初は一九九七年、韓国の外交部付の記者になった時だ。当時、日韓間の懸案は竹島問題と日韓漁業協定だった。韓国で日韓関係を扱うときの最優先点は、何よりも国民感情だった。その方策が現実として可能なのか、そして、ほんとうの意味で国益にかなったものなのか、

こういったことはいつも後回しになった。日本の政府、もしくはメディアも、当時は日韓関係は諸外国との普通の外交とは違うスタンスで取り上げてくれた。日韓のいわゆる特殊な歴史があるがゆえに、両国の間には特殊な外交という扱いがあったのだ。

ところが、二〇〇五年、私が論説委員になり八年ぶりに日韓関係を扱う立場になった時、大きな変化を目の当たりにし、非常に驚いた。日韓間の懸案は八年前と少しも変わらず、竹島問題、歴史教科書問題、靖国神社参拝問題など、当時のままだった。こういった問題を扱う韓国側の姿勢も八年前と一緒だった。

しかし、日本側の姿勢には大きな変化があった。二〇〇五年二月当時、韓国の高野駐韓日本

大使は、ソウル駐在の外信記者との懇談会の中で、「歴史的にも、国際法的にも竹島は日本の領土です」と発言した。八年前も日本政府は、竹島は歴史的にも国際法的にも日本の領土だとする立場だった。日本政府の根本的な立場に変わりはない。しかし、八年前、日本の政府が竹島関連の発言をするときは、決まって、「日本は竹島に対し韓国とは立場を異にする」という言い方だった。これは日本政府が日韓関係の複雑な面に考慮していた、外交的なレトリックだった。ところが駐韓日本大使が、韓国の首都ソウルで竹島は日本の領土だと明確にくぎを刺したのだ。

また、八年前は、日韓間の懸案、問題は常に日本の民間サイドから浮上したものだ。日本政府はそういった問題をできるだけ拡大させ

ない形で鎮静化しようと努めた。少なくともそんなそぶりを見せた。しかし、二〇〇五年の時点においては、小泉首相をはじめとする日本の政府関係者は竹島問題、靖国神社参拝問題、歴史教科書問題などに対して、そのようなそぶりはまったく見せなかった。私はこの変化を見て、日韓関係は過去とは異なる新たな局面に差しかかりつつあると実感した。

二〇〇四年八月、韓国で日本、アメリカ、中国の三つの国に対する好感度調査を行った。日本は二五%で好感度第二位だった。韓国における好感度調査で日本が二位につけたのは大変珍しく、驚くべきことだ。これは当時の、日韓共催ワールドカップの成功や、日韓の文化交流が活発化した結果だったと言える。

しかし、このように数年間にわたって蓄積された日韓関係が瞬時のうちに崩れてしまうというのがもう一つの現実だ。二〇〇五年の三月に行われた好感度調査では、日本に好感を覚えるという人は一二%となった。つまり八カ月前の半分に下がってしまった。日韓関係では、一点一点、ほんとうに辛うじて点を重ねていっても、失う時は瞬時のうちに大量失点してしまう。日韓関係は一方では点数を少しずつ積み上げながら、他方では大量失点をしないように慎重に管理していかなくてはならない。

ここ数年間、日韓関係は史上最悪の状況だった。さまざまな要因の中で、とりわけ重要なものは、日韓関係に対する両国の政府の姿勢である。片方は変わったのもう片方は全く態度を

変えていないところに問題があったと思う。それまでの日韓関係は、日韓の特殊な歴史というものに配慮した特殊な関係だという前提のもとでコントロールされてきた。根本的な解決を図るよりは、時間が解決してくれることを待つというやり方だった。日韓の外交は、特殊な外交関係だった。ところが、小泉政権は日韓関係の特殊性は考慮せず普通の外交を適用し始めたのだ。一方、韓国政府は依然としてそれまでどおりの姿勢、つまり日韓の外交は特殊なのだという視点で対応した。その結果、両国はお互いに異なるルールのもとでゲームをする羽目になった。従って、些細な対立ですらもなかなか折り合いをつけられない事態に至ってしまった。

日本は、今、普通国家への道を歩み始めてい

る。日韓関係も過去六〇年間にわたる特殊外交の枠組みの中にいつまでも頼っているわけにはいかない。しかし、両国の間柄が一朝一夕にして突然に普通の関係になることはあり得ない。また、両国関係が完全な普通の関係になり得るのかどうかも簡単には判断しがたい。日韓の間の特殊な関係をどこまで普通の関係に変えていくべきなのか。もしくは変えていけるのか。そして、そのような変化をもたらすためにはどのような準備が必要なのか。そういつたことに関連するロードマップが必要だ。日米同盟が見直されている。韓米の同盟も見直されている。同じように日韓関係も見直しのための準備作業が求められている。そのための真摯な地ならしの作業が今、求められているのではないかと思う。

深川由起子早稲田大学教授によるコメント
東アジアにおいて、日中の間では様々な課題があり政治の限界もあるので、統合の制度化はすぐにはできない。従って、市場中心でいい、みんなが儲かることをやって、後から政府がそれを追いかけていくのでいい、というある種の割り切りが日本にも中国にも存在している。しかもそれでうまくいったという自信を両国とも持っている。その意味で、市場中心で、主導勢力がない、政治的な解釈でない東アジアの統合というのもあり得ると思う。

ヨーロッパの場合、ものづくりでは圧倒的なアジアの生産性やイノベーションの速さに勝てない。金融では、アメリカが次から次に出してくるイノベーションに勝てない。その中でヨーロッパに少なくとも日本は移行したとされているとの指摘はそのとおりだ。これを典型的に示したのが韓流ブームであった。結局、外交は国単位でやるということは変わっていないが、文化社会を含めた日韓関係は、国を超えた一般の個人との交流の集積となってきたとあり、国、政府だけを中心に考える時代は終わったと思う。

ロッパが生き残ろうと思ったら、まとまるしかないという危機意識が経済的な実態として存在した。しかし、今のアジアは、それなりにうまく成長してきているので、ヨーロッパ的な切迫感はない。あるとすれば、アメリカとアジアの間の巨大なマクロ不均衡がアジア統合への圧力となるかもしれない。アメリカが巨額の経常赤字を出し、アジアがそれをひたすらファイナンスするという構造がいつまで持続可能かという点だ。ドルの大幅調整の局面が来た時に、アジアは初めて共通の脅威、九七年のアジア通貨危機の時と逆の通貨危機のようなことが起きる可能性がある。その時に、新たな地域主義の契機というのが出てくるかもしれない。

日韓関係については、特殊な関係から普通の関係に少なくとも日本は移行したとされているとの指摘はそのとおりだ。これを典型的に示したのが韓流ブームであった。結局、外交は国単位でやるということは変わっていないが、文化社会を含めた日韓関係は、国を超えた一般の個人との交流の集積となってきたとあり、国、政府だけを中心に考える時代は終わったと思う。

韓国は途上国ではないし、経済面では両国はライバルとなって激突している。韓国に対しては、韓国がこの間に達成してきたことに対して相応の尊敬があるということでもある。意見は違うが、お互いを認め合い尊敬する日韓関係というものに、今は転換していく過程だと考えている。

第二セッション

「日本と韓国の経済・産業の課題」

コ・ヒョンゴン論説委員によるスピーチ

「日韓の貿易不均衡と半導体産業」

韓国は一九六五年の日本との国交正常化以降昨年に至るまで、四二年間連続で対日貿易赤字を記録した。昨年までの対日累積赤字は二八〇億ドルを超えた。赤字の規模も年ごとに増え、昨年対日貿易赤字は二五三億ドルで史上最高を記録した。一方、韓国は昨年中国との貿易で二〇九億ドルの黒字を出している。つまり中国から入ってきた金を日本に持ち出している状況だ。

韓国は日本の部品・素材を仕入れて最終製品をつくるという産業構造だ。韓国の技術力が日

本に立ち遅れており、韓国の輸出が増えれば増えるほど日本との赤字が増える。対日貿易赤字の六割から七割は機械部品と素材産業で生じている。韓国はこれを非常に懸念している。日本の方は、韓国の対日貿易は赤字だが、全世界的に見て韓国は黒字だから国全体で見ると問題にならないと言っている。経済学的にはもちろんそうだが、特定国との貿易において深刻な不均衡が起きているのは、懸念せざるを得ない状況だ。

さらに、円に対しウォン高の状況が起きている。円はウォンに対し二〇〇四年以降三年間で三割以上下がっている。ドルに対するウォン高より円に対するウォン高のほうが、韓国の輸出にはより大きな打撃を与えている。サムスン経済研究所の研究によると、円に対してウォンが

一%上がれば韓国の輸出が〇・八二%減少する。この円安によって韓国では日本製のデジタルカメラ、ムービーカメラ、ノートパソコンなどの価格が大きく下がりがり、韓国での需要が増えている。これも対日貿易赤字を増やしている。

旅行収支の赤字も急速に増えている。韓国では二〇代、三〇代を中心に日本への観光が流行している。三〇万ウォン台、つまり三万円から三万五〇〇〇円で四泊五日の日本旅行が可能になった。

サムスンの李健熙会長は「中国が後から追いかけて、日本が前を歩くのはダメで、韓国はサントイッチのような立場である」と発言した。実際中国は、昨年一〇・七%の経済成長率を記録した。このままいけば、二〇〇八年、中国が

ドイツを抜いてアメリカ、日本に次いで世界三位の経済大国となり、韓国は世界二位の日本と三位の中国に挟まれるような状況になる。特に中国では技術力が急速に成長し、日本の部品・素材を輸入し完成品をつくっている。韓国と同じような産業構造に移っているのであるが、中国は人件費も、土地も安く、また似たような商品をつくっているため、韓国の居る場所がだんだんなくなっていくつある。

韓国のもう一つの問題は、一部の品目に余りにも頼り過ぎているという不安定な産業構造だ。半導体、自動車、無線通信機器、船舶などがまさにそれで、これらの品目が苦戦すると、韓国経済全体が揺らいでしまう。この中でも、ドル箱品目と言えるのが半導体だ。半導体の輸出は、

韓国の輸出の11%を占め、GDPでも半導体の占める割合は5%だ。

サムスン電子は今もDRAMとフラッシュメモリーなどメモリー分野で優位を占めている。おそらく技術力において日本を上回っている唯一の品目が半導体と言っても過言ではないだろう。サムスン電子は昨年DRAM分野で50ナノDRAM、またフラッシュメモリーの分野では40ナノ三ギガフラッシュメモリーを世界で初めて開発した。しかし、日本を中心とする競争相手国が足早に追撃してきている。

日本の新聞によると、エルピーダが広島工場でサムスン電子より先に70ナノDRAMの量産体制に入ったと報道されていた。東芝が四日市工場で五六ナノNAND型フラッシュメモリー

の量産を始めたというニュースは韓国でも大きく取り上げられた。つまり日本の企業が大反撃に乗り出したということだ。

また日本と台湾企業の提携の動きも韓国としては気になる。日本のルネサステクノロジと台湾の最大の企業であり世界七位のパワーチップセミコンダクターは、最近メモリーチップの合弁法人ヴァンテルを設立することになった。パワーチップはエルピーダとも一四〇億ドル規模の合弁契約をしている。技術力とブランドパワーを備えた日本の企業と台湾の生産力が合体すればシナジー効果は大きい。台湾は半導体以外にもLCD、ゲームプログラム、自動車部品などにおいても日本との協力を強化している。

半導体産業において、日本と韓国の差はどれ

くらいだろうか。いろいろ議論はあるが、韓国は日本に比べて六月月ぐらい技術的に前を走っているというのが韓国側の分析だ。これは客観的なデータがあるわけではなくて推定だ。しかし、いずれは日本の企業がメモリー分野においても韓国の企業のレベルに達するだろう。その後韓国の企業は、半導体以外にどういった分野で韓国をリードしていくのが問題だ。

クアック・チョンス経済専門記者によるスピーチ「日韓の自動車産業の労使関係と競争力」

韓国の現代自動車は、今年の初めから労使紛争で大変な目に遭っている。この労使紛争が現代自動車の競争力の弱体化につながっていると指摘されている。労使関係は、自動車メーカー

の競争力に、どれぐらいの影響力を及ぼすのかが、韓国では大きな関心を持っている。

現代自動車の昨年の経営実績は大変悪くなってしまった。労使紛争に加えて、ウオン高も影響し、売り上げは対前年比で〇・二%減った。当期純利益は三九%もの急減だった。

現代自動車の労使間の不信の溝は大変深刻だ。鄭夢九会長が、今年の新年のあいさつで、労使の融和、労使和合を強調したが、その鄭会長は、粉飾会計などが問題になり有罪判決を下されてしまった。

現代自動車の労働組合は一九八七年に発足した。発足以来この二〇年間のうち、一九年間ストライキが行われてきた。このストライキによる損失も大変深刻で、巨額に上る。二〇〇一年

から二〇〇五年まで、ストライキによって三万台以上の生産減を余儀なくされている。企業側は、現代自動車の組合員は、会社が掲げる「世界のトップファイブの達成」というビジョンよりも、自分たちの目の前の利益だけしか見えないと、非難している。皮肉なことだが、現代自動車の団体交渉を見てみると、至るところに雇用の保障するという仕組みがある。しかし、それを組合側は信頼していない。

また組合についても、組合側が経営者から裏金をもらい逮捕されたスキャンダルがあった。つまり、労使関係においては、お互いの不信感に加えて、非常に立ちおくれた次元の低い話はまだあるということだ。

労使の溝は、お互いを真のパートナーとして労使間の不信感が自動車産業そのものに対する不信感をあおっているのではないかと思う。

ホンダの福井社長は、「ホンダの競争力の核たるものは、従業員の改善活動にある。それがホンダの競争力の根幹だ。自動車産業において、労使が一体にならなければ、品質のよい車は生産できない」とおっしゃった。自動車産業の競争力は、かつてはスケールメリットによって生まれたが、今や生産方式の柔軟化というものがより大事だとされている。生産の柔軟化と労働市場の柔軟化が可能であって初めて競争力を持ち得る。今、現代自動車は、昼間連続二交代制を達成したいという目標を持っているが、これがなかなか達成できない。工場別に車種の再配置をしようという目標も持っているが、労使間

認めていないことが根本的な理由のようだ。一九九七年、通貨危機の直後、会社側は大量のレイオフを行った。会社側は、希望退職という形はとつたが、当時、八〇〇〇人余りを辞めさせた。二〇〇〇人余りの人が、給与が支給されない休職を余儀なくされ、三〇〇人近い人が整理解雇となった。その時労働者は、会社からいっ首になるかわからない、だから働けるうちに稼げるだけ稼ごうという気持ちになってしまった。

また、労使間の不信のもう一つの原因は、経営者の不法な行動、疑惑という問題にある。筆頭株主、オーナーが個人的に持っている会社に対して、現代グループの系列会社の発注を集中させ、利益をそこに集中させるということに對して社会的な非難があるのも事実だ。こういう

でなかなか妥結できない。労使関係の改善が今、現代自動車の抱えている最大の懸案だ。

一方で、日本では、経営側が企業の社会的責任を深く認識して、人間尊重型の経営哲学を打ち立てている。経営が厳しいからといって人員整理に走るのは問題であるという認識である。経営側が労働者を尊重し、組合側も経営を理解して交渉するという信頼関係が、産業の競争力を高めるのだと考えている。

イ・ドンジュ論説委員によるスピーチ
「日韓の企業協力」

日韓の企業間協力は、最近、パターンが変わりつつある。過去は、資本や技術が不足している韓国が、日本に協力してほしいという一方的

な要求をし、日本は致し方なくそれに対応するという構図だった。しかし、鉄鋼や造船、電子、携帯電話、半導体、LCDなどの分野で、ウィン・ウィン方式に変わってきている。韓国が発展し多くの分野で日本と対等なレベルにまで来たのではないかと思われる。日本と韓国は、ワンランク上のよき競争相手であり、協力パートナーになるムードがつくられている。

企業協力の事例を見てみよう。ポスコと新日鐵の間で、二〇〇〇年、株式の持ち合いなどをはじめ、五年間の戦略的提携を結ぼうという合意がなされた。副社長級を共同議長とする運営委員会が設けられ、また傘下に分野別委員会が設けられ、ワーキンググループを運営するなど、さまざまな協力関係を維持している。また、持

ち分をクロス所有することによって、経営安定に役立ち、特にR&D、技術交流、原材料の共同購買などの成果をおさめた。そこで、二〇〇五年、再び提携期間を五年延長することとし、今も順調にこれが進んでいる。

もう一つサムスン電子とソニーの例を見てみよう。二〇〇四年、LCD、ディスプレイ産業において先頭を維持しようという趣旨で、SLCDという合併会社を作った。サムスはテレビ用LCDパネルの安定的な納品先を確保することができ、ソニーはパネル需給を適宜にできる。そういうウィン・ウィンの事例と言える。第七世代、第八世代の投資において両者が先頭に立ち、投資規模だけを見ても四兆ウォンの規模を誇る、非常に大型な協力事例である。

最近、このような大小の協力事例が増えているが、これを日韓の国家間のレベルで見ると、韓国の対日貿易赤字は、毎年、増加している。また、中国に対しては大幅な黒字を残している。三国の貿易構図を見ると、韓国は中国から稼いできて、そこにお金をさらにもう少し足して、日本にそれを手渡しするブリッジの役割を果たしている。しかも、韓国がそこに加えている金額がどんどん大きくなっていく。韓国は完成品や仕掛かり品を生産する分野において、グローバルマーケットで競争力を持っているが、部品・素材分野においては圧倒的に日本が優位にいるからだ。これは逆に、マクロ的には、企業間の協力拡大が実現すれば、日本に利益となるゲームではないかと思われる。

今後は、日韓の共同協力の基本の方向について、お互い認識を変えていかなければならない。両国は技術および資本提携について、過去は相手に与えれば、それは自分の損になる、相手から奪うべきだというゼロ・サムゲームだったが、今は、お互いオープンマインドで臨むのが、自国にとって得になるという認識を持つべきだ。

次に、最も重要なのが中国に対する日韓の共同の取り組みだ。グローバルマーケットで、浮上している中国は、韓国のみならず日本にも、少なからず脅威になっている。過去、日韓両国は、少なくとも中国との間で技術格差が一〇年以上あると見ていたが、これは非常に楽観的な見通しだった。中国は、二〇一五年になれば、アメリカをしのぐ世界最高のスーパーパワーに

なるだろうという分析も出ている。

一方、中国が友人なのか敵なのかという議論は、あまり意味がない。中国はそれ自体、日本にとつても韓国にとつても、巨大な存在だ。ある人は、「中国は全力疾走する象である。韓国は小走りするバレリーナである。全力疾走する象の前に、バレリーナが立ちふさがれることはできない。しかし道を譲れば、全力疾走する象に追いつけない」と言っている。この中国への最も良い対応策は、日本と韓国がお互い協力し合つて、ともに象の背中に乗ることだ。日本が象の背中に乗るのにも、韓国が役立っているのではないかと思う。それがウイン・ウインという結果をもたらすのではないか。

日本と韓国の企業間協力というのは、今より

て、真のリスクというものは、リスクテイクグをしないことから生じるものも非常に大きいことを忘れるべきではない。日韓関係の企業間の協力は、さらに拡大してほしいし、すべきであると思う。

後藤康浩日本経済新聞論説委員兼産産部編集委員によるコメント

日本の立場で見ると、ハイテクで韓国に追い上げられ、ローテクで中国に抜かれたという状況だ。日本も非常に韓国、中国というものが脅威である。また、中国の経済人に言わせると、中国の国内市場はほとんど外資に席卷されている。地場企業、民族系企業がない。輸出の六〇%は外資系企業がやっていると思念を持っている。

はるかに緊密になるべきだ。それがマクロ的、長期的に相い補い、ウイン・ウイン関係を可能にし、相乗効果を出せると思う。特に資本提携はもちろん、特許、技術協力、人材交流、人的交流など、協力できる余地はたくさんある。より大きな枠組みでは、日韓FTAなど、国レベルの枠組みが早く整備される必要がある。日本の企業が韓国に対して市場開放する際、あまり消極的な姿勢をとるのはよくない。企業は常にリスクを考える。韓国に資本、技術を与えるという事例が生じた場合は、どんなリスクが生じるかというのを当然、真つ先に考えるだろう。しかし、もう少し長期的に見れば、中国に対する共同の取り組みという立場からも、両国は十分にウイン・ウイン関係を築けると思う。そし

る。日本、韓国、中国の三方国がお互いに、ビジネスの上で密接な関係を持ちながら、お互いを競争相手、脅威を感じる相手として見ている。逆に言えば、脅威を感じ合つて、自らをたいて強い存在に変えていく、それが結果的に、この北東アジア全体を世界の工場あるいは世界のR&Dセンターにしたのではないかと感じている。日本、韓国にとつて、お互いが近くにあるということが、お互いを強くするという非常に非常に力を発揮した。日本も韓国もお互いに学び合う点が非常に多い。

私は中国をそれほど脅威に思っていない。中国にもいろいろな弱みがあると思う。基盤はあまり強くない。自分の体重を支え切れているのかどうかかわらないという感じだ。

日本と韓国は協力すべき余地が非常に大きい。それには三つの目的がある。一つは、買収防衛という側面だ。アルセロール・ミタルのような攻撃的なM&Aで、どんどん世界中の鉄鋼メーカーを買収していく。こういうものに対抗していく上で、日韓、あるいはそこに中国も含んで協力関係、共同防衛体制をとる必要もあるだろうと思う。

一方、グローバル展開するとき、エレクトロニクス、自動車というのは投資金額が非常に高く、投資先もリスクの高い地域にどんどん移っていく。そうすると、一社で投資していくのはなかなか難しい。国内のライバル企業と手を組むのも難しいとなると、日韓という組み合わせが浮上してくる。新日本石油とSKの提携は、

海外での上流投資で協力していこうというところだが、かなり大きな比重を占めていると思う。また第三に、日本と韓国はともに資源のない国で、海外での資源確保という面からの協力が非常に重要になってくると思う。いずれも実績が少ないので、協力して上流投資をしていくということも極めて重要だ。鉄鋼メーカー同士の間には、原料の共同調達が非常に強い動機になっているものもある。このように日韓の企業の間では、共有し合える目的が多くあるのだから、今後も提携関係を強めていくことができるのではないかと考えている。

(文責 国際広報部主任研究員 飾森正)

経済広報センター ポケット・エディション・シリーズ

当センターホームページでバックナンバー全文を

ご覧いただけます。(http://www.kkc.or.jp)

二〇〇三年発行

- No. 42 「EPA・サミット後の日本経済—グローバル化への懸念のなかで」
日本経済新聞社専務取締役 小島 明
- No. 43 「常識の壁」
毎日新聞社論説委員長 菊池哲郎

二〇〇四年発行

- No. 44 「東アジア これからの発展—アセアンと日本の対話」
(東アジア研究所—SEAS) 共催シンポジウムより
- No. 45 「エンロン破綻後の米国の企業統治はどう変わったか」
CATO研究所所長 ウィリアム・ヌカネン

No. 46

「日本の二〇年 不運か失政か」
Smithers & Co. 会長 アンドリュウ・スミサーズ

No. 47

「日本経済一〇余年ぶりの夜明け」
日本経済研究センター会長兼日本経済新聞論説特別顧問
小島 明

No. 48

「サミット再考」
毎日新聞社論説委員長 菊池哲郎

No. 49

「東アジア地域の地政学的リスクとその経済に与える影響」
ジョンズホプキンス大学高等国際問題研究所
ライシャワーセンター所長 ケント・E・カルター

No. 50

「イラク問題と日本の役割 日米関係と国際協力」
東京大学大学院総合文化研究科教授 山内昌之

二〇〇五年発行

- No. 51 「日本経済回復の実態と今後の展望」
(英国ジャーナリスト・シンポジウムより)

N. 52
「多文化共生社会を目指して―外国人受け入れ問題を考える」
社団法人日本経済団体連合会 会長 奥田 碩
財団法人経済広報センター

N. 53
「中国の台頭―新しい日・米・中関係を考える」
(米国研究者招聘シンポジウムより)

N. 54
「中国ジャーナリストの眼に映った日本」
(中国ジャーナリスト・シンポジウムより)

N. 55
「グローバル経済において競争優位を確保しうる企業経営とは」
(米国ビジネススクール教育者招聘シンポジウムより)

N. 56
「東アジア経済統合の現状と展望 日・中・韓・アセアンの視点」
東南アジア研究所所長 K・ケサババ・Tほか

N. 57
「韓国ジャーナリストの眼に映った日本と今後の日韓関係」
(韓国ジャーナリスト・シンポジウムより)

N. 58
「日本は再生したか? フランスジャーナリストが見る日本経済の新局面」
(フランスジャーナリスト・シンポジウムより)

N. 59
「日中関係は今後どうあるべきか」
慶應義塾大学東アジア研究所長・法学部教授
国分良成

N. 60
「日本の行方について―ドイツジャーナリストが見る日本の政治・経済の展望」
(ドイツジャーナリスト・シンポジウムより)

N. 61
「日本企業のイノベーション 新たな成長事業を創出するために」
小バード大学ビジネススクール教授
クレイトン・M・クリステンセン

N. 62
「エネルギー・環境問題で重要性高まる多国間協力」
日本経済研究センター 会長兼日本経済新聞社論説顧問
小島 明

二〇〇六年発行

N. 63
「EUは新しいスーパーパワーと成り得るか?」
EPC調査担当役員 フライザー・キヤメロンほか

N. 70
「今後のEU拡大と多様性 ヨーロッパとイスラーム」
駐日欧州委員会代表部副代表・公使
ミリア・エカライネンほか

N. 71
「企業価値を高める企業経営とイノベーション」
(米国ビジネススクール教授招聘シンポジウムより)

二〇〇七年発行

N. 72
「中国経済の現状と展望について」
中国社会科学院世界经济政治研究所所长
(前中国人民銀行通貨政策委員会委員)
余 永定

N. 73
「中国の経済大国へのシナリオ」
第二次五ヶ年規画の目指すもの」
清華大学公共管理学院教授
同大学国情研究センター主任
胡 鞍鋼

N. 74
「アジアにおける日韓の役割」
(韓国ジャーナリスト・シンポジウムより)

N. 64
「ドイツ経済の行方 総選挙後の経済政策とEUへの影響」
(ドイツ経済に関するシンポジウムより)

N. 65
「ハードパワーとソフトパワー アジアにおける勢力均衡を確保するために」
マサチューセッツ工科大学政治学・オードイター・ナショナル教授
経済広報センター 審員 研究員
リチャード・J・サミニエル

N. 66
「東アジアにおける日本・アセアン連携の重要性を考える」
フイリヒン開発研究所所長 ジョセフ・T・ヤンほか

N. 67
「ドイツは過去とどう向き合ってきたか?」
フリースジャーナリスト 熊谷 徹

N. 68
「向上する債権国日本の海外収益力」
日本経済研究センター 会長兼日本経済新聞社論説顧問
小島 明

N. 69
「EU拡大のなかでの中東欧市場の変化と魅力」
(中東欧に関するシンポジウムより)

(財)経済広報センター
ポケット・エディション・シリーズの発刊に際して

経済広報センターは、土光敏夫氏(第四代経済団体連合会会長)のイニシャティブによって一九七八年に設立された財団法人です。当時国内では、企業の存在意義、あり方が厳しく問われ、また海外では、台頭してきたアジアの経済パワー、すなわち日本の動向に注目が集まっております。そこで、日本企業の考え方、行動、社会における存在意義などを広く内外にお伝えし、相互理解のチャネルとなるという志の下に、政府から独立した民間非営利組織として当センターが設立されました。

現在当センターは、経済界の政策提言や意見を社会にお伝えすることに力を入れております。そのような活動を支える基礎として、国内ではビジネスパーソン、消費者、ジャーナリスト、教育者、有識者との対話の機会を数多く設け、また、海外からは、多くのジャーナリスト、研究者、経済人、教育者を日本に招き、あるいは海外諸都市において日本の経済人、研究者による講演会やシンポジウムを開催するなどして、日本に関する理解の深化に努めております。

幸い、これら対話・講演・シンポジウムは、知識、情報、知見という観点からして深い内容となっており、会員各位から、当センター関係者のみか知るにとどめず、広く公共の財産として共有するに値するものであるのご指摘をいただきました。

そこでこれからは、内外における対話や講演会やシンポジウムの記録をまとめ、「経済広報センター・ポケット・エディション・シリーズ」として、逐次刊行することといたしました。会員の皆様のみならず、各界の方々に広く愛読いただければ幸いです。

このポケット・エディション・シリーズをより良いものとしていくために、各位のご教示を賜われれば、幸甚に存じます。

一九九九年二月

財団法人 経済広報センター

財団法人 経済広報センター

経済広報センターは、財団法人として三八業界団体、一五六企業の賛助を得て、経済界の広報活動を展開しております。

会長は御手洗富士夫氏(日本経団連会長)、副会長は、立石雄雄氏(オムロン相談役)、櫻井孝頼氏(第一生命保険相談役)、張富士夫氏(トヨタ自動車会長)、勝俣恒久氏(東京電力社長)、渡文明氏(新日本石油会長)がつとめております。

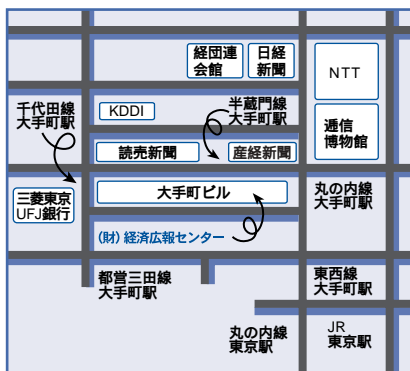
活動は次の四つの柱で展開しております。第一に、経済界の情報や提言を広く国の内外へ発信し、政策形成プロセスにおける議論を活性化するための広報活動、第二に、社会のメッセージを多角的に受信し、経済界の活動にフィードバックする広聴活動、第三に、豊かな知識社会を創造するための教育界との対話、第四に、会員企業・団体の広報活動の支援など、各種サービスの提供です。

これからも皆様方のご意見を伺いながら、各界の方々にご参加いただく活動を幅広く展開していきたいと考えております。

(本シリーズの緑色は国内広報活動、青色は)
海外広報活動に関するものです。

経済広報センター
ポケット・エディション・シリーズ No.74

発行 2007年3月31日
発行所 財団法人 経済広報センター
東京都千代田区大手町1-6-1 大手町ビル
TEL: 03(3201)1411 FAX: 03(3201)6590
編集・発行人 田中 秀明
印刷 株式会社 大巧



財団法人 **経済広報センター**

〒100-0004 東京都千代田区大手町1-6-1大手町ビル7F
 webmaster@kcc.or.jp
<http://www.kcc.or.jp>